

議案第20号

令和6年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）

令和6年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ6,553千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ411,747千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和7年1月29日提出

入間市長 杉島理一郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 事業収入		13,000	2,145	15,145
	1 保留地処分金	13,000	2,145	15,145
2 国庫支出金		50,000	13,268	63,268
	1 国庫補助金	50,000	13,268	63,268
4 繰入金		303,616	△21,966	281,650
	1 繰入金	303,616	△21,966	281,650
歳入合計		418,300	△6,553	411,747

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		47,899	△5,080	42,819
	1 総務管理費	47,899	△5,080	42,819
2 事業費		369,924	△1,473	368,451
	1 事業費	369,924	△1,473	368,451
歳出合計		418,300	△6,553	411,747

第2表 繰越明許費補正

1 追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 事業費	1 事業費	物件等移転補償料	102,280

令和6年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業

特別会計補正予算（第3号）説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 事業収入	13,000	2,145	15,145
2 国庫支出金	50,000	13,268	63,268
4 繰入金	303,616	△21,966	281,650
歳 入 合 計	418,300	△6,553	411,747

2 歳 入

款 項 目			補正前の額	補正額	計
1		事業収入	13,000	2,145	15,145
	1	保留地処分金	13,000	2,145	15,145
	1	保留地処分金	13,000	2,145	15,145
2		国庫支出金	50,000	13,268	63,268
	1	国庫補助金	50,000	13,268	63,268
	1	区画整理事業国庫補助金	50,000	13,268	63,268
4		繰入金	303,616	△21,966	281,650
	1	繰入金	303,616	△21,966	281,650
	1	一般会計繰入金	303,616	△21,966	281,650
歳 入 合 計			418,300	△6,553	411,747

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 保留地処分金	2,145	○扇台土地区画整理事業保留地処分金	2,145
1 区画整理事業費 国庫補助金	13,268	○扇台土地区画整理事業費補助金	13,268
1 一般会計繰入金	△21,966	○一般会計繰入金	△21,966

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源	一 般 財 源		
1		総務費	47,899	△5,080	42,819	0	△5,080
	1	総務管理費	47,899	△5,080	42,819	0	△5,080
		1 一般管理費	47,899	△5,080	42,819	0	△5,080
2		事業費	369,924	△1,473	368,451	15,413	△16,886
	1	事業費	369,924	△1,473	368,451	15,413	△16,886
		1 事業費	369,924	△1,473	368,451	15,413	△16,886
歳 出 合 計			418,300	△6,553	411,747	15,413	△21,966

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	△105	○報酬 △105
2 給料	△2,180	審議会委員報酬 △105
3 職員手当等	△1,599	○職員給与費 △4,579
4 共済費	△800	一般職給与 6人→5人 △4,579
8 旅費	△29	○事務費 △396
11 役務費	△362	
18 負担金、補助及び交付金	△5	
		特定財源内訳 事業収入 2,145 国庫支出金 13,268
		特定財源内訳 事業収入 2,145 国庫支出金 13,268
		特定財源内訳 事業収入 2,145 国庫支出金 13,268
10 需用費	△55	○調査設計等委託事業 △891
12 委託料	△419	調査設計等委託料 1,399
14 工事請負費	△1,002	その他委託料 △2,290
21 補償、補填及び賠償金	3	○工事費 △1,002
		汚水工事費 △1,002
		○物件等補償費 3
		物件等移転補償料 503
		その他補償料 △500
		○事務費 417
		特定財源内訳 事業収入 2,145 国庫支出金 13,268

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他手当 (千円)	
補 正 後	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	19	162					162
	計	19	162					162
補 正 前	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	19	267					267
	計	19	267					267
比 較	長 等							
	議 員							
	その他 特別職		△105					△105
	計		△105					△105

区 分	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
補 正 後	長 等		
	議 員		
	その他 特別職		162
	計		162
補 正 前	長 等		
	議 員		
	その他 特別職		267
	計		267
比 較	長 等		
	議 員		
	その他 特別職		△105
	計		△105

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
補正後	() 5		19,814	12,097	31,911
補正前	() 6		21,994	13,696	35,690
比 較	() △1		△2,180	△1,599	△3,779

* () 内の職員数は定年前再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を表す

区分	共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
補正後	6,631	38,542	
補正前	7,431	43,121	
比 較	△800	△4,579	

職 員	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	78	1,224	942		296
	補正前	534	1,383	996		323
	比較	△456	△159	△54		△27
手 当 の 内 訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後		578		516	4,614
	補正前		578		516	5,099
	比較					△485
	区分	勤勉手当 (千円)				
	補正後	3,849				
	補正前	4,267				
	比較	△418				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 2,180	給与改定に伴う増減分	612		給与改定の状況 給料の改定率 4.52%	
		その他の増減分	△ 2,792	職員実配置に基づく精算等による		
職員手当	△ 1,599	制度改正に伴う増減分	518	地域手当	37	給料改定に伴うはね返り
				時間外勤務手当	27	給料改定に伴うはね返り
期末手当	239			給料改定に伴うはね返り 及び12月期+0.05月分改定 1.225月分→1.275月分		
勤勉手当	215			給料改定に伴うはね返り 及び12月期+0.05月分改定 1.025月分→1.075月分		
		その他の増減分	△ 2,117	扶養手当	△ 456	
				地域手当	△ 196	
				住居手当	△ 54	
				通勤手当	△ 27	
				時間外勤務手当	△ 27	
				期末手当	△ 724	
				勤勉手当	△ 633	

※ 会計年度任用職員に係る増減額は、その他の増減分に計上。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	320,940
	平均給与月額 (円)	371,150
	平均年齢 (歳)	42.6
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	311,060
	平均給与月額 (円)	358,929
	平均年齢 (歳)	43.6

イ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	1級	(0) 1	(-) 20.0	令和6年1月1日 現在	1級	(0) 2	(-) 40.0
	2級	(0) 1	(-) 20.0		2級	(0) 0	(-) -
	3級	(0) 0	(-) -		3級	(0) 1	(-) 20.0
	4級	(0) 1	(-) 20.0		4級	(0) 0	(-) -
	5級	(0) 1	(-) 20.0		5級	(0) 1	(-) 20.0
	6級	(0) 1	(-) 20.0		6級	(0) 1	(-) 20.0
	7級	(0) 0	(-) -		7級	(0) 0	(-) -
	8級	(0) 0	(-) -		8級	(0) 0	(-) -
	9級	(0) 0	(-) -		9級	(0) 0	(-) -
	計	(0) 5	(-) 100.0		計	(0) 5	(-) 100.0

* () 内の職員数及び構成比は定年前再任用短時間勤務職員を表す

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
入 間 市	(1.175)	(1.225)	(2.400)	有	
	2.250	2.350	4.600		
国 の 制 度	(1.175)	(1.225)	(2.400)	有	
	2.250	2.350	4.600		

* () 内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表す

エ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
		入 間 市	国 の 制 度
扶養手当	同 じ	国 と 同 じ	○ 子1人につき 10,000円 ○ 配偶者、父母等1人につき (7級以下) 6,500円 (8級) 3,500円 (9級) 0円 ○ 満16歳の年度始めから満22歳の 年度末までの子1人につき加算 5,000円
住居手当	同 じ	借家 国 と 同 じ	借家 基礎控除額 16,000円 全額支給限度額 11,000円 1/2加算限度額 17,000円 最高支給限度額 28,000円
通勤手当	異 なる	(1) 交通機関等利用者 国 と 同 じ (2) 交通用具利用者 国 と 同 じ (3) 2km以上の同乗者 1,000円	(1) 交通機関等利用者 6箇月以下の月数の運賃等相当額 1箇月当たりの支給限度額 55,000円 (2) 交通用具利用者 5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上15km未満 7,100円 15km以上20km未満 10,000円 20km以上25km未満 12,900円 25km以上30km未満 15,800円 30km以上35km未満 18,700円 35km以上40km未満 21,600円 40km以上45km未満 24,400円 45km以上50km未満 26,200円 50km以上55km未満 28,000円 55km以上60km未満 29,800円 60km以上 31,600円